

平成16年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特 7	学校名	茨城県立 水戸高等養護学校		課程	全日制		学校長名	吉川 厚三									
教頭名	前島 つや子						事務(室) 長名	鈴木 孝行										
教職員数	教諭	42	寄宿 舎指 導員	19	養護 教諭	2	常勤 講師	10	非常 勤講 師	1	実習教諭, 実習講師, 実習助手	2	事務職員	4	技術 職員 等	10	計	90
生徒数	高等部		1年		2年		3年				合計		合計クラス数					
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	18					
	産業科		32	16	34	14	30	18			96	48						

2 目指す学校像

(1) 学校経営の基本姿勢

地域における特別支援教育の中核的機関としての機能を有する「地域に開かれた学校づくり」の推進心の教育の推進

一人一人の個性を生かす教育の推進

(2) 具体的経営方針

教育目標の具現化を目指した学校経営に努める。

地域の特別支援学校としての機能を発揮し、家庭、地域、関係機関等との連携を密にするとともに、将来の社会・職業生活につながる教育を推進する。

ノーマライゼーションの理念に立った教育を推進し、人格的な交流の中で教育が行われるようにする。

生徒理解に立った周到な教育行動計画(教育実践システム)に基づく教育実践プランを作成し、一人一人の良さを大切にする教育を推進する。

校務分掌を通じて経営に参画し、的確で能率的な校務処理と責任・協力体制の確立を図る。

教育職員としての品位と責任を重んじ、特別支援教育に関する専門性の向上を図るとともに、創意と工夫に満ちた教育活動を実践する。

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題						
学習活動	<p>教育課程：各教科（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・職業・家庭・英語）</p> <p>道徳，特別活動，自立活動，総合的な学習の時間</p> <p>各教科・領域について体験的に学習するように編成し，教育活動全体を通して将来の社会自立・職業自立に必要な知識・技能・態度の育成を図るために，職業教育に関する教科の指導を中核に指導している。</p> <p>各教科等の指導に当たっては，生徒一人一人の実態に応じた目標に沿った活動を展開するとともに，生活に結び付いた学習の場とし，実際の生活に生かすことができるようにする。</p>	<p>卒業後の生活自立に必要な生活技術の向上に向けた指導内容・方法等について再検討する。</p> <p>一人一人の生徒の実態を的確に把握するとともに，社会・職業自立を図っていくための，個別の指導計画を作成する。</p> <p>すでに書式を整えている個別移行支援計画の有効活用，17年度から作成が明記されている個別の教育支援計画との関連等について研究し，共通理解を図る。</p>						
進路指導	<p>保護者や企業，職業安定所，福祉関係機関等との連携を密にし，全校挙げて職場開拓を行うなど，就労・生活支援の充実に努めている。</p> <p>職業ガイダンスと積極的なかわりに努める。</p> <p>平成15年度卒業生の進路状況（5月1日現在）</p> <table border="0" data-bbox="331 783 1055 890"> <tr> <td>卒業生48名：就職決定者</td> <td>43名（89.6%）</td> </tr> <tr> <td>未就職者</td> <td>4名（8.3%）</td> </tr> <tr> <td>専門学校進学者</td> <td>1名（2.1%）</td> </tr> </table>	卒業生48名：就職決定者	43名（89.6%）	未就職者	4名（8.3%）	専門学校進学者	1名（2.1%）	<p>個別移行支援計画の有効的な活用方法について検討する。</p> <p>社会の中で自立していくことにつなげるために「自分の力をより発揮するために支援を受ける」ことについて，意識化を図る。（生徒）：最小限の支援の在り方。</p> <p>現状の就業率を維持していく。</p> <p>ジョブコーチ支援の活用，職業評価・現場実習の評価の有効活用。</p> <p>就労支援ネットワークの役割</p>
卒業生48名：就職決定者	43名（89.6%）							
未就職者	4名（8.3%）							
専門学校進学者	1名（2.1%）							
生徒指導	<p>在校生を対象にした教育相談支援体制の充実に図るために，校務分掌組織の再編成を行って支援チームを編成し，生徒の心のケアに当たるとともに，担任や保護者をサポートする体制を整えた。</p>	<p>生徒の問題や課題の状況を的確に把握して，有効な支援活動を進めるための，支援チームと担任や関係機関との連携の在り方について検討する。</p> <p>的確な情報を得るための中学校との連携の在り方について検討する。</p>						
特別活動	<p>ホームルーム活動，進路学習，生徒会活動，学校行事で構成している。</p> <p>青年期にふさわしい学校生活の場とする。</p>	<p>ホームルーム活動：健全な生活態度を育成する。</p> <p>進路学習：主体的な進路決定及び余暇活動の活発化を図る。</p> <p>生徒会活動：生徒一人一人が学校生活の充実や改善・向上を図る。</p> <p>学校行事：集団活動に必要な基本的行動様式を身に付ける。</p>						

4 中期的目標

- 1 保護者や地域の企業，職業安定所・福祉関係機関等との連携を密にし，全校挙げて積極的に職場開拓を行い，就労・生活支援の充実に努める。
- 2 「地域支援相談推進センター」の機能の充実に努め，地域における特別支援教育のセンターとしての役割を積極的に果たすとともに，障害者に対する地域の人々の理解啓発に努める。
- 3 全生徒加入による部活動の充実に努め，生涯スポーツ・文化活動など，生徒の余暇活動の拡充に努める。
- 4 民間人を積極的に活用し，職業に関する専門的な技術の習得と社会・職業自立を促す教科の学習に関する指導内容・方法の充実に努める。
- 5 県教育委員会指定「学校評価システム研究実践校」の積極的な推進を図り，学校内外における教育活動その他の学校運営の状況に応じた効果的な学校評価の実践研究に努める。

5 年次ごとの重点目標

年 次	重点目標	具体的目標	達成状況
1年次	1 生徒理解に立った周到な教育行動計画（教育実践システム）に基づく教育実践プランを作成し，一人一人の良さを大切に教育を推進する。	一人一人の生徒の実態を的確に把握するとともに，社会・職業自立を図っていくための，個別の指導計画を作成する。 自己実現を目指した「職業生活をする力」「家庭生活をする力」「社会生活をする力」の3つの内容を基本とする。 すでに書式を整えている個別移行支援計画の有効活用の在り方について考える。 17年度から作成が明記されている個別の教育支援計画との関連等について研究し，共通理解を図る。	
	2 職員と保護者の連携を強化して，職場開拓・就労支援に当たる。	保護者会への出席率を上げる。（平成15年度平均出席率1年67%，2年50%，3年52%） 本校2年生保護者に専門教科体験を実施する。	
	3 専門性を高めるための研修の充実に努めるとともに，教育公務員としての意識の高揚に努める。	養護学校教員免許状所有率を上げる。 （平成16年4月現在66.7%） 夏季休業中に職場研修を実施して，職業教育の在り方について研修する。	

2年次	1 生徒理解に立った周到な教育行動計画(教育実践システム)に基づく教育実践プランを作成し,一人一人の良さを大切にする教育を推進する。	個別の教育支援計画を策定し,生徒・保護者の思いや願いを大切にした支援に努める。	
	2 地域支援相談推進センターの機能の充実を図り,地域における特別支援教育センターとしての役割を積極的に果たす。	常澄地区小学校4校,中学校1校の児童生徒・保護者・担当教員等への支援を積極的に実施する。	
	3 職員と保護者の連携を強化して,職場開拓・就労支援に当たる。	保国会への出席率を上げる。 本校2年生保護者の専門教科体験を実施する。	
3年次	1 生徒理解に立った周到な教育行動計画(教育実践システム)に基づく教育実践プランを作成し,一人一人の良さを大切にする教育を推進する	個別の教育支援計画の有効活用の在り方について考え,生徒の思いや願いを大切にした支援に努める。	
	2 専門性を高めるための研修の充実に努めるとともに,教育公務員としての意識の高揚に努める。	教育研修センター等における自主的研修参加率を上げる。 養護学校教員免許状所有率を90%以上にする。	
	3 職員と保護者の連携を強化して,職場開拓・就労支援に当たる。	保護者会への出席率を上げる。 本校2年生保護者に専門教科体験を実施する。	